

## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 シロキ工業株式会社 上場取引所 東証・名証第一部  
 コード番号 7243 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.shiroki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊地知 舜一郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大石 勝美 TEL (0533) 93-1269  
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	47,814	5.6	740	23.8	1,117	3.9
17年9月中間期	45,271	3.8	598	△48.0	1,075	△21.2
18年3月期	95,050		1,714		3,056	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	636	△8.5	7	17
17年9月中間期	695	80.3	7	83
18年3月期	△637		△7	47

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 88,788,223株 17年9月中間期 88,828,884株 18年3月期 88,817,098株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	75,348	25,469	33.8	286	89
17年9月中間期	74,008	26,503	35.8	298	41
18年3月期	75,007	25,109	33.5	282	48

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 88,778,470株 17年9月中間期 88,816,246株 18年3月期 88,795,485株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 225,154株 17年9月中間期 187,378株 18年3月期 208,139株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	100,500	2,500	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 39銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	2.5	—	2.5	—	5.0
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	3.0
19年3月期(予想)	—	—	—	3.0	—	

(注) 上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご通知させていただきます。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	2,455		3,704		3,416	
2 受取手形		790		774		1,011	
3 売掛金		15,200		17,398		17,451	
4 たな卸資産		2,080		2,051		2,085	
5 繰延税金資産		860		609		627	
6 未収入金		2,859		2,895		2,966	
7 関係会社短期貸付 金		3,857		1,873		1,868	
8 その他		141		129		103	
流動資産合計		28,245	38.2	29,436	39.1	29,530	39.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,836		3,922		3,770	
(2) 機械及び装置		15,208		13,945		14,622	
(3) 工具器具及び備 品		5,027		4,508		4,743	
(4) 土地		2,547		2,547		2,547	
(5) 建設仮勘定		2,180		1,552		956	
(6) その他		627		603		605	
計		29,429		27,080		27,247	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		527		626		677	
(2) 関係会社株式		4,320		6,450		5,301	
(3) 関係会社長期 貸付金		4,009		6,484		6,871	
(4) 繰延税金資産		4,875		4,905		4,878	
(5) その他		1,798		1,749		1,792	
(6) 投資損失引当金		—		△2,089		△2,089	
貸倒引当金		△51		△227		△184	
計		15,478		17,898		17,245	
固定資産合計		45,762	61.8	45,911	60.9	45,476	60.6
資産合計		74,008	100.0	75,348	100.0	75,007	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		9		11		22	
2 買掛金		15,976		17,072		18,375	
3 短期借入金		4,400		1,000		5,004	
4 一年以内返済予定 長期借入金		9,000		5,000		14,000	
5 未払金		390		524		530	
6 未払費用		1,347		1,361		1,251	
7 未払法人税等		300		433		527	
8 賞与引当金		1,120		1,091		1,091	
9 役員賞与引当金		—		25		—	
10 設備支払手形・未 払金		2,878		1,938		1,967	
11 その他	※2	288		491		62	
流動負債合計		35,712	48.3	28,951	38.4	42,834	57.1
II 固定負債							
1 長期借入金		5,000		14,000		—	
2 退職給付引当金		5,994		6,196		6,218	
3 その他		797		730		845	
固定負債合計		11,792	15.9	20,927	27.8	7,063	9.4
負債合計		47,504	64.2	49,878	66.2	49,898	66.5
(資本の部)							
I 資本金		7,460	10.1	—		7,460	10.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		9,699		—		9,699	
資本剰余金合計		9,699	13.1	—		9,699	12.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,327		—		1,327	
2 任意積立金		5,111		—		5,111	
3 中間(当期)未処 分利益		2,814		—		1,259	
利益剰余金合計		9,253	12.5	—	—	7,698	10.3
IV その他有価証券評価 差額金		135	0.2	—	—	303	0.4
V 自己株式		△44	△0.1	—	—	△52	△0.1
資本合計		26,503	35.8	—	—	25,109	33.5
負債資本合計		74,008	100.0	—	—	75,007	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	7,460	9.9	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	9,699	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	9,699	12.9	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,327	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	6,759	—	—	—
圧縮記帳積立金		—	—	52	—	—	—
別途積立金		—	—	5,055	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,652	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	8,087	10.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△58	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	25,188	33.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	281	0.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	281	0.4	—	—
純資産合計		—	—	25,469	33.8	—	—
負債純資産合計		—	—	75,348	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,271	100.0		47,814	100.0		95,050	100.0
II 売上原価			40,212	88.8		42,395	88.7		84,272	88.7
売上総利益			5,058	11.2		5,419	11.3		10,777	11.3
III 販売費及び一般管理 費			4,460	9.9		4,679	9.8		9,062	9.5
営業利益			598	1.3		740	1.5		1,714	1.8
IV 営業外収益	※1		562	1.2		588	1.2		1,526	1.6
V 営業外費用	※2		84	0.2		211	0.4		184	0.2
経常利益			1,075	2.4		1,117	2.3		3,056	3.2
VI 特別利益	※3		432	1.0		35	0.1		432	0.5
VII 特別損失	※4,5		790	1.7		211	0.4		3,504	3.7
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失 (△)			717	1.6		941	2.0		△14	△0.0
法人税、住民税及 び事業税		186			299			669		
法人税等調整額		△164	22	0.0	5	304	0.6	△46	623	0.7
中間純利益又は当 期純損失 (△)			695	1.5		636	1.3		△637	△0.7
前期繰越利益			2,119			—			2,119	
中間配当額			—			—			222	
中間 (当期) 未処 分利益			2,814			—			1,259	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,460	9,699	9,699	1,327	55	5,055	1,259	7,698	△52	24,805
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩し (注)					△3		3	—		—
剰余金の配当 (注)							△221	△221		△221
役員賞与 (注)							△25	△25		△25
中間純利益							636	636		636
自己株式の取得									△5	△5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△3	—	392	388	△5	382
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,460	9,699	9,699	1,327	52	5,055	1,652	8,087	△58	25,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	303	303	25,109
中間会計期間中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩し (注)			—
剰余金の配当 (注)			△221
役員賞与 (注)			△25
中間純利益			636
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△22	△22	△22
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△22	△22	360
平成18年9月30日 残高 (百万円)	281	281	25,469

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 7. 比較売上高明細表

区分	前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(製品別)						
シートリクライナ・シートアジャスタ	16,204	35.8	18,016	37.7	34,454	36.2
ウィンドレギュレータ	11,277	24.9	12,019	25.1	23,391	24.6
ドアサッシ	9,665	21.3	9,787	20.5	20,139	21.2
ロック&ヒンジ	3,769	8.3	3,821	8.0	7,786	8.2
モールディング	2,981	6.6	2,986	6.2	6,248	6.6
その他	1,373	3.1	1,183	2.5	3,028	3.2
合計	45,271	100.0	47,814	100.0	95,050	100.0
(販売先別)						
トヨタ自動車	14,274	31.5	15,593	32.6	30,299	31.9
トヨタ紡織	5,258	11.6	7,348	15.4	11,753	12.4
スズキ	5,246	11.6	4,865	10.2	10,771	11.3
日産自動車	3,527	7.8	2,966	6.2	6,871	7.2
日本発条	3,427	7.6	3,663	7.7	6,915	7.3
ダイハツ工業	2,634	5.8	3,058	6.4	5,625	5.9
トヨタ車体	2,346	5.2	2,076	4.3	4,605	4.8
三菱自動車工業	2,013	4.4	1,597	3.3	4,178	4.4
SWマニュファクチャリング	1,192	2.6	1,097	2.3	2,271	2.4
日野自動車	704	1.6	440	0.9	1,134	1.2
富士シート	606	1.3	959	2.0	1,575	1.7
ジョンソンCAS	503	1.1	425	0.9	1,113	1.2
アイシン	426	0.9	472	1.0	985	1.0
日産車体	304	0.7	275	0.6	686	0.7
豊田通商	191	0.4	171	0.4	392	0.4
関東自動車工業	152	0.3	106	0.2	286	0.3
S L A B	137	0.3	62	0.1	232	0.2
本田技研工業	118	0.3	61	0.1	204	0.2
東洋シート	64	0.1	149	0.3	114	0.1
いすゞ自動車	49	0.1	45	0.1	89	0.1
その他	2,090	4.6	2,377	5.0	4,940	5.3
合計	45,271	100.0	47,814	100.0	95,050	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左  同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左  同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～12年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による均等額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 25百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社の財政状態等を考慮して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による均等額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日目の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定のスワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は305百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,469百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は498百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. ※1. 有形固定資産の減価償却累計額	93,744百万円	94,760百万円	94,726百万円
有形固定資産の減損損失累計額	305百万円	88百万円	106百万円
2. 偶発債務			
子会社の営業債務に対する支払保証	シロキ商事㈱ 4百万円	シロキ商事㈱ 1百万円	シロキ商事㈱ 8百万円
子会社の借入債務に対する支払保証	SWマニュファクチャリング㈱ US\$ 25,087千 2,839百万円	SWマニュファクチャリング㈱ US\$ 23,478千 2,768百万円	SWマニュファクチャリング㈱ US\$ 24,340千 2,859百万円
関連会社等の借入債務に対する支払保証	松美工業㈱ 345百万円	松美工業㈱ 187百万円	松美工業㈱ 241百万円
3. ※3. 中間期末満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 169百万円	—
4. ※2. 消費税等	仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. ※1. 営業外収益の主な内訳			
受取利息	88百万円	159百万円	217百万円
受取配当金	17百万円	19百万円	22百万円
為替差益	206百万円	84百万円	582百万円
ロイヤリティ	168百万円	217百万円	365百万円
固定資産売却益	25百万円	34百万円	119百万円
賃貸料	14百万円	15百万円	45百万円
2. ※2. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	66百万円	122百万円	145百万円
3. ※3. 特別利益の主な内訳			
前期損益修正益	0百万円	33百万円	1百万円
貸倒引当金戻入益	431百万円	2百万円	298百万円
4. ※4. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却損	3百万円	73百万円	18百万円
関係会社整理損	240百万円	—百万円	241百万円
減損損失	305百万円	—百万円	498百万円
固定資産除却損	77百万円	67百万円	88百万円
たな卸資産廃棄損	19百万円	22百万円	37百万円
たな卸資産評価損	141百万円	—百万円	233百万円
貸倒引当金繰入額	—百万円	45百万円	133百万円
投資損失引当金繰入額	—百万円	—百万円	2,089百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ※5. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。</p> <p>(用途) 遊休設備 (種類) 機械及び装置等 (場所) 豊川工場(愛知県豊川市)他</p> <p>当社は、工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュフローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目的が立たないことから、当中間期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失305百万円として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は機械及び装置305百万円、工具器具及び備品0百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定し、売却や他の転用が困難な資産についてはゼロとしています。</p>	—	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。</p> <p>(用途) 遊休設備 (種類) 機械及び装置等 (場所) 豊川工場(愛知県豊川市)他</p> <p>当社は、工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュフローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目的が立たないことから、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失498百万円として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は機械及び装置495百万円、工具器具及び備品2百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定し、売却や他の転用が困難な資産についてはゼロとしています。</p>
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,075百万円	2,035百万円	4,526百万円
無形固定資産	103百万円	140百万円	219百万円
計	2,177百万円	2,176百万円	4,745百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	208	17	—	225
合計	208	17	—	225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	298.41円	286.89円	282.48円
1株当たり中間純利益又は 当期純損失(△)	7.83円	7.17円	△7.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益又は当期純損失金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は当期純損失(△) (百万円)	695	636	△637
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25)
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△) (百万円)	695	636	△663
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,828	88,788	88,817

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>(子会社の合併)</p> <p>平成17年10月1日付けで当社の連結子会社であるシロキ商事株式会社を存続会社として、シロキ運輸株式会社と宇和島シロキ株式会社をシロキ商事株式会社に吸収合併いたしました。</p> <p>1. 目的 グループ経営効率化の一環として、シロキ運輸株式会社を運送事業から梱包事業を主とした請負事業会社に、また、自動車部品製造会社であった宇和島シロキ株式会社の製造業務を他社に移管(外注化)し、商社事業会社に業態を変える等、グループ会社の事業見直し、再編を積極的に進めております。今般、商社であるシロキ商事株式会社を中心に3社を「商社・請負事業」を軸に統合し、経営の効率化を図るため合併することといたしました。</p> <p>2. 合併会社 シロキ商事株式会社 シロキ運輸株式会社 宇和島シロキ株式会社</p> <p>3. 方法、合併後の会社の名称 シロキ商事株式会社を存続会社とし、シロキ運輸株式会社と宇和島シロキ株式会社は解散いたします。合併後の会社の名称はシロキ商事株式会社であります。</p> <p>4. 合併比率 シロキ商事株式会社は、シロキ運輸株式会社と宇和島シロキ株式会社の全株式を所有しておりますので、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>5. 合併会社の概要 (数値は平成17年9月30日現在 単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="145 1601 582 1904"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>シロキ商事(株)</th> <th>シロキ運輸(株)</th> <th>宇和島シロキ(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>卸小売業</td> <td>梱包事業</td> <td>自動車部品販売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>7,584</td> <td>72</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>85</td> <td>△14</td> <td>△14</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,068</td> <td>283</td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>303</td> <td>242</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>従業員数(臨時含)</td> <td>73名</td> <td>30名</td> <td>27名</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 合併期日 平成17年10月1日</p>	商号	シロキ商事(株)	シロキ運輸(株)	宇和島シロキ(株)	事業内容	卸小売業	梱包事業	自動車部品販売	売上高	7,584	72	405	当期利益	85	△14	△14	総資産	3,068	283	2,132	株主資本	303	242	5	従業員数(臨時含)	73名	30名	27名		
商号	シロキ商事(株)	シロキ運輸(株)	宇和島シロキ(株)																											
事業内容	卸小売業	梱包事業	自動車部品販売																											
売上高	7,584	72	405																											
当期利益	85	△14	△14																											
総資産	3,068	283	2,132																											
株主資本	303	242	5																											
従業員数(臨時含)	73名	30名	27名																											